

総務部

行政管理課

平和推進課

課長 松本 志保

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	駅前会館管理		
担当所属	行政管理課	連絡先	33-4770
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他(行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名 駅前会館管理費
	基本施策	その他(行政運営全般)	
事業期間	S62 ~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 駅前会館会議室の貸出し、施設等の維持管理について、指定管理者により管理運営を行うもの ※(一社)松本市歯科医師会との区分所有施設 ・1階、4階 松本市所有 ・2階、3階 (一社)松本市歯科医師会所有 内容 1 指定管理者 (一社)松本市歯科医師会(特命指定、委託料方式) (指定期間:令和4年4月1日~令和7年3月31日) 2 施設の維持管理 ・指定管理料(12,280,000円) ・エアコンファンモーター修繕(429,000円) ・防火設備定期点検(38,500円) 3 指定管理者が行う業務内容 ・会議室等の貸出し ・施設、設備の維持管理	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 施設利用率
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	廃止
長寿命化目途となる建築後40年が経過する令和9年度までに、施設の用途廃止(貸館業務廃止)に向けた協議・調整を、(一社)松本市歯科医師会(指定管理者)、庁内関係課(地域づくりの拠点、指定避難所)と継続中	今後の見込み		コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇	
	維持	○	
	縮小		
二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	23	30	37	37	50	R6	74%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

R 2～3年度は、コロナ禍による会議・講座等の減少に伴い、目標値と実績値が大きく乖離したものです。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	17,685	15,268	14,631	14,320	14,892
事業費	千円	16,173	13,756	13,119	12,808	13,380
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担	7,054	5,090	5,789	8,497	8,489
	その他	2,093	370	238	10	180
	一般財源	7,026	8,296	7,092	4,301	4,711
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	浅間温泉文化センター管理		
担当所属	行政管理課	連絡先	33-4770
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他(行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名
	基本施策	その他(行政運営全般)	
事業期間	S50 ~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設
		予算要求区分	経常経費
事業種別	その他		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 浅間温泉文化センターの会議室の貸出、施設等の維持管理について指定管理者により管理運営を行うもの 内容 1 指定管理者 浅間温泉観光協会(特命指定、利用料金制委託料併用方式) (指定期間:令和2年4月1日~令和7年3月31日) 2 施設の維持管理 ・指定管理料(8,440,000円) ・市民団体等利用促進(2,000,000円) 3 指定管理者が行う業務内容 ・会議室等の貸出し ・施設、設備の維持管理	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 施設利用率
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
500人規模を収容できる施設として維持管理を継続する(指定避難所)。区分所有する消防署の統廃合計画に合わせ、施設の存続に関する調整が必要。建築後48年が経過し老朽化が見られ、建物内に一部破損や雨漏り等が発生していることから、修繕等維持管理面で経費増加が見込まれる。			今後の見込み		
			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	維持
			○		
二次評価(外部評価)					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	13	22	30	34	34	R6	88%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

R 2～3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による会議・研修会・講座等の減少により利用率が減少。特に大会議室、多目的ホールの大人数での利用が大幅に減少
R 4年度は特に大人数での利用が増加し、コロナ禍前の利用率に近い水準まで回復した。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	16,782	10,601	12,461	13,047	13,072	
事業費	千円	15,270	9,089	10,949	11,535	11,560	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	365	362	355	380	386
	その他	千円					
	一般財源	千円	14,905	8,727	10,594	11,155	11,174
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	文書館管理運営事業		
担当所属	行政管理課	連絡先	28-5570
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-1 住民自治支援の強化				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	文書館管理運営費	
	基本施策	3-1 住民自治支援の強化			
事業期間	平成10年度～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	公文書館法、松本市文書館条例、松本市文書館条例施行規則、公文書管理法				
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 歴史資料として重要な文書（地域文書、非現用公文書、地図・航空写真、図書等）を収集、整理、保存及び調査研究し、広く市民の利用（閲覧等）に供するもの 内容 1 収蔵文書の公開 (1) 地域文書 69,065件 (2) 公文書 60,499件 (3) 地図・航空写真 745件 (4) 図書 12,844件 2 利用状況 (1) 一般（閲覧・複写・その他） 1,166人 (2) 文書館講座、文書館活用講座、文書館講演会 新型コロナウイルス感染拡大防止により、定員制で実施 275人 (3) 視察、研修 40人 3 文書に関する専門的な知識の普及・啓発 (1) 文書館講座 7回 (2) 文書館活用講座 3回 (3) 文書館講演会 1回 4 資料集等の編纂及び刊行 『松本市史研究－松本市文書館紀要－』第33号	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	文書館利用許可証の発行済数
			②	
			③	
		成果指標	①	
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・令和5年度から、市文書保存年限の見直し（最長：永年→30年）に伴う非現用公文書の文書館移管が開始（整理後、文書館で公開） ・文書館資料のデジタルデータ化（デジタルカメラ撮影、撮影済マイクロフィルムのデジタルデータ化）	今後の見込み		コスト	
			削減	維持
	成果	上昇		○
		維持		
		縮小		
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	枚/年	523	258	237	250	260	R7	91%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

・①について、R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止により、連絡先を把握するため閲覧以外の利用者（レファレンス等）にも発行したものの（R3年度から原状復帰）

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	22,229	29,581	29,803	30,240	30,210
事業費	千円	7,612	6,828	7,041	7,126	7,040
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他	千円	1,264	564	442	540
一般財源	千円	6,348	6,264	6,599	6,586	6,470
人件費合計	千円	14,617	22,753	22,762	23,114	23,170
正規職員	千円	0	7,560	7,560	7,560	7,560
人員	人		1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
人員	人	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
会計年度(3類)職員	千円	1,212	1,745	1,757	2,090	2,090
その他職員	千円	1,405	1,448	1,445	1,464	1,520

トータルコストの増減維持理由

・平成31年度人件費の減は、①課長配置分を除いたこと（管理職～H31。R2～係長）、②3類職員の不在期間が影響したもの
 ・令和4年度の人件費の増は、3-1類職員の人件費が職員課予算（平均人件費）となったこと、トータルコストの増は、とりわけ年度後半の電気料の高騰が影響したもの

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業		
担当所属	行政管理課	連絡先	33-4770
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他(行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名 一般事務事業費
	基本施策	その他(行政運営全般)	
事業期間	~	会計種別 一般会計	事業種別 其他
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	予算要求区分 経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 全庁共通庶務である郵便・庁内便業務や、複合機等の管理業務、中核市移行に伴い開始した包括外部監査、訴訟に係る報償費等、職員が業務遂行するための支援業務を通して、市民サービスの向上につなげるもの 内容 1 全庁共通庶務 (1) 郵送・庁内便業務 (2) 複合機・複写機管理事務 (3) 包括外部監査 (4) 文書管理システム・例規集システム等管理 (5) 訴訟等対応業務 (6) 日直業務 (7) 負担金(地方行財政調査会)	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	今後の見込み		
電子決裁化・DX等の変化に合わせて、職員が業務遂行しやすいよう後方支援業務を行う。 ペーパーレス化等の全庁方針に沿って、全庁共通庶務も適宜効率化を目指す。		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小
			○		

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	205,488	211,292	221,890	229,934	235,204
事業費	千円	189,492	195,296	205,894	211,670	216,940
特定財源	国庫支出金					
	県支出金	2,874	2,927	2,955	13,830	16,930
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	186,618	192,369	202,939	197,840
人件費合計	千円	15,996	15,996	15,996	18,264	18,264
正規職員	千円	12,096	12,096	12,096	14,364	14,364
人員	人	1.6	1.6	1.6	1.9	1.9
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	公平委員会運営事業		
担当所属	行政管理課	連絡先	33-4770
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他(行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名
	基本施策	その他(行政運営全般)	
事業期間	S26 ~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 職員の利益の保護、公正な人事権の行使を保障する公正・中立な第三者機関として設置される公平委員会(委員3名)の運営を行うもの 内容 1 市公平委員会の運営(年2回程度) 2 所属する各連合会による委員研修等 (1) 長野県公平委員会連合会総会・研究会 (2) 公平委員会連合会北信越支部総会・研究会 (3) 全国公平委員会連合会本部総会・研究会 ※ いずれも令和4年度は書面決議 3 措置要求等の状況(令和4年度実績) (1) 勤務条件に関する措置要求 なし (2) 不利益処分についての審査請求 なし (3) 勤務条件その他職場における苦情等の相談 1件	対象指標
	① 市職員数(企業職員及び現業職員を除く。)
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に係る審査請求は、適切な人事研修の実施、安定した労使関係の保持により、これまで事例なし ・今後も人事関連情報の収集を行い、職員の利益保護を図り、公平な人事権を保障する。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 人	1,563	1,600	1,605	1,606			
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	997	814	814	791	1,096
事業費	千円	172	58	58	12	340
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	172	58	58	12
人件費合計	千円	825	756	756	779	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円	69			23	

トータルコストの増減維持理由

令和2年度から令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、会議開催を見送ったことから支出減

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

職員課

課長 中田 美弥

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	職員健康管理・福利厚生事業		
担当所属	職員課	連絡先	34-3038
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他(行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名
	基本施策	その他(行政運営全般)	
事業期間	R3 ~ R7	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱	労働安全衛生法		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 職員一人ひとりが、自身の心身の健康を保ち、意欲的にいきいきと働き続けるため、早期疾病予防に努め健康づくりを推進するとともに、働きやすい職場環境の整備に努めるもの 内容 1 健康管理事業 (1) 健康診断(ヘルススクリーニング・人間ドック等)、がん検診 (2) 相談事業 ア 産業医(一般・精神)相談 イ カウンセリング相談(産業カウンセラー等) ウ 新規採用職員相談(保健師) エ 保健師相談 (3) ストレスチェック検査 労働安全衛生法に基づきH27年度から実施している。個別診断と、5人以上の職場に対する組織診断を実施 (4) メンタルヘルス・ハラスメント防止研修会 階層別のメンタルヘルス・ハラスメント防止研修の開催 (5) 予防接種(B型肝炎・破傷風・麻疹・風疹) 感染のリスクが高い業務に従事している職員に対し実施 2 福利厚生事業 (1) 本来、市が行うべき厚生制度(地方公務員法第42条)について、松本市職員共済組合に託していることから必要な費用の一部を負担するもの (2) 福利厚生事業のうち、スポーツに関する事業について長野県市町村職員組合から助成される全額を実施団体である松本市職員共済組合へ支出するもの	対象指標
	① 職員数
	②
	活動指標
	① 産業医相談実施回数
	② カウンセリング相談実施回数
	③ ストレスチェック検査実施率
	成果指標
	① 健康診断受診率
	② 正規職員の精神疾患による長期病休者の出現率
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
職員が安全で健康に、いきいきと働くための環境、制度を整備する必要性があるため、事業主として継続して取り組んでいる。 労働安全衛生法に基づき、職員と産業医で組織する職員安全衛生委員会において、課題や今後の対策等について協議しながら事業を推進している。	今後の見込み		コスト
	成果	上昇	
		維持	○
縮小			
二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	2,908	3,002	3,042	3,042			
	②								
活動指標	①	回/年	24	26	24	30	30	R7	80%
	②	回/年	81	81	80	80	80	R7	100%
	③	%	98	99	98	98	98	R7	100%
成果指標	①	%	100	98	98	98	100	R7	98%
	②	%	1.4	1.9	2.0	2.0	1.2	R7	60%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

--

成果指標の増減維持理由

正規職員の精神疾患による長期病休者の出現率は年々上昇しており、全国的な傾向と同様である。減少が目標ではあるが、コロナ過によるコミュニケーション不足や療養期間の長期化、業務量の増加、原因や症状の多様化など、様々な影響から増加していると考えられる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	60,842	58,707	64,410	66,615	77,882
事業費	千円	44,210	42,075	47,778	49,983	61,250
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他	千円	4,930	3,877	2,030	3,448
一般財源	千円	39,280	38,198	45,748	46,535	53,570
人件費合計	千円	16,632	16,632	16,632	16,632	16,632
正規職員	千円	16,632	16,632	16,632	16,632	16,632
人員	人	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和5年度は、会計年度任用職員の加入保険の変更により保険者からの健診費用補助対象が変更されたことに伴う事業主負担額の増額、産業医業務の増加（健康診断結果の評価や相談回数増加等）による報償費の増額。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業		
担当所属	職員課	連絡先	34-3034
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他 (行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名 一般事務費
	基本施策	その他 (行政運営全般)	
事業期間	~	会計種別 一般会計	事業種別 其他
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	予算要求区分 経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 職員の人事、サービス、給与等について、法令等を遵守しつつ、適正・的確に運用することで、職員が最大限能力を発揮して業務遂行できるよう支援し、市民サービスの向上につなげるもの。 内容 1 人事、労務 (1) 職員採用 (正規、会計年度) (2) 人事異動 (正規、会計年度) (3) 人事評価、組合交渉 2 サービス (1) サービス管理、勤務条件管理 (勤務時間、休暇等) (2) 公務災害、職免、兼業等 (3) 共済組合 (県、市)、社保、雇用保険、労災保険等 3 給与 (1) 給与改定、給与支給 (2) 所得税源泉、昇給・昇格 4 活動指標 (定性的) 人事、サービス、給与等事務の適正・的確な運用	対象指標
	① 職員数 (正規)
	② 職員数 (会計年度)
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	① 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合
	② 男性の育児休暇取得率
③ 年次有給休暇の一人あたり年間取得日数	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	今後の見込み
引き続き法令順守のもと、職員・職場の働きやすさのため、様々な申請行為などにおいてデジタルツール等を活用し人的・時間的コストを低減するなど、効率的かつストレスなく業務に集中できる環境を整えていく。			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇	
		維持	○
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	1,839	1,877	1,881	1,881			
	②	人	1,069	1,125	1,161	1,161			
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	11	14	20	25	30	R7	67%
	②	%	17	28	44	44	30	R7	148%
	③	日/年	11	12	12	12	12	R7	96%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	143,075	144,385	161,038	148,031	151,518
事業費	千円	68,255	69,565	86,218	60,467	71,020
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他	千円	3,801	3,697	4,549	4,660
一般財源	千円	64,454	65,868	81,669	55,807	70,970
人件費合計	千円	74,820	74,820	74,820	87,564	80,498
正規職員	千円	71,820	71,820	71,820	81,648	74,088
人員	人	9.5	9.5	9.5	10.8	9.8
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	4,200	4,200
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.4	1.4
会計年度(3類)職員	千円					2,210
その他職員	千円				1,716	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

工事検査課

課長 高山 学

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業		
担当所属	工事検査課	連絡先	34-3259
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野					
基本施策					
総合計画	分野	0	中事業名	一般事務費	
	基本施策				
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	地方自治法 第234条の2 (契約履行の確保)、同法施行令 第167条の15 (監督又は検査の方法) 松本市優良建設工事表彰実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 工事施工の適正化及び施工技術の向上を図るもの 内容 1 実施内容 優良建設工事表彰事業 優良な成績で完成した市発注の建設工事のうち、特に優秀なものを表彰 (評定点81点以上) 2 活動実績 8件表彰(土木2、建築1、上水道1、下水道1、電気設備2、機械設備1)	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・表彰事業を開始してから平均評定点が上がってきたが、最近は75点付近で推移している。 ・中間検査時等に監督職員及び現場代理人へ指導・助言を行うことにより、更に公共工事の品質確保及び施工技術の向上を図る必要がある。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		○
	維持		
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	906	985	905	900	906
事業費	千円	150	229	149	144	150
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	150	229	149	144
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

公共施設マネジメント課

課長 板倉 勝

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	市有施設図面データ化事業		
担当所属	公共施設マネジメント課	連絡先	34-3207
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	公共施設マネジメント費	
	基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備			
事業期間	H30 ~ R5	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市有施設（対象施設671）の維持、管理に活用するため既存紙図面をデータ化（PDF、CAD）にするもの。 （データ化対象264施設（解体予定建物を除く）） 内容 (1) 対象施設の紙図面をPDF化 (2) データ化対象施設のうち、令和4年度までに217施設完了 (3) データ化する図面は、建築・電気・機械の紙図面	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	データ化施設/データ化対象施設
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
R5年度に残りの47施設の図面データ化を行い、事業完了予定			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	44	64	82	100	100	R5	82%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,999	3,966	4,056	3,341	4,776
事業費	千円	1,243	3,210	3,300	2,585	4,020
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,243	3,210	3,300	2,585
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

選挙管理委員会事務局

事務局長 百瀬 誠

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (選挙管理委員会費)		
担当所属	選挙管理委員会事務局	連絡先	34-3230
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他 (行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	予算事業
	基本施策	その他 (行政運営全般)	
事業期間	~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 選挙の適正な管理執行及び選挙関連法令の改正実現のため、総務省等の関係機関への要請及び会員市区への情報提供を行うもの 内容 1 内訳 (1) 全国市区選挙管理委員会連合会負担金 選挙の適正な管理執行及び選挙関連法令の改正実現のため、総務省等の関係機関への要請及び会員市区への情報提供を行う。 (2) 全国市区選挙管理委員会北信越支部負担金 全国市区選挙連合会の1支部として、管内5県に対し、より具体的な選挙制度の改善研究を行うとともに、選挙の適正な管理執行に向け県代表の理事市相互の連携強化を図る。 (3) 長野県選挙管理委員会連合会負担金 長野県選挙管理委員会連合会規約により、選管の事務の円滑な運営及び選挙の管理執行の研究を行う。 (4) 長野県19市選挙管理委員会連合会負担金 長野県19市選挙管理委員会連合会規約により、各市選管の事務の円滑な運営及び選挙の管理執行の研究を行う。 2 活動実績 全国の市区及び長野県内の市町村で負担しており、指標の設定は不適當	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・公職選挙法改正要望等を国に行うため、各種会議等で決定された議案を、全国の市区選管と協議する場合は必要である。 ・長野県内19市及び町村等と連携し、研修会や調査研究及び法解釈等について相互に連携を図る場合は必要である。			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			
二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	957	899	874	874	946
事業費	千円	201	143	118	118	190
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	201	143	118	118
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	選挙管理委員会運営事業		
担当所属	選挙管理委員会事務局	連絡先	34-3230
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他(行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名
	基本施策	その他(行政運営全般)	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱	地方自治法第181条		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 1 実施内容 適正な選挙を執行管理するため、地方自治法に基づき当該委員会を設置運営するもの。 2 活動実績 委員会開催数 16	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 委員会開催数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
法に基づく当該委員会の設置・運営	成果	上昇	維持	コスト		
				削減	維持	増大
				○		
二次評価(外部評価)						

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	15	18	16	18	16	R7	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由
当該年度の選挙数によって増減

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	6,280	9,148	9,159	7,585	9,726
事業費	千円	2,500	5,368	5,379	3,049	5,190
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	2,500	5,368	5,379	3,049
人件費合計	千円	3,780	3,780	3,780	4,536	4,536
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	4,536	4,536
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	選挙常時啓発事業		
担当所属	選挙管理委員会事務局	連絡先	0263-34-3230
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	中事業名	選挙常時啓発費	
	基本施策	その他(行政運営全般)			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	公職選挙法第6条				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 投票率の向上を図るため、公職選挙法第6条の規定に基づく選挙に関する啓発及び周知を行う。 1 実施内容 (1) 明るい選挙推進協議会活動支援事業 投票率の向上を図るため、公職選挙法第6条に基づき当該協議会を設置し、選挙に関する啓発及び周知を行う。 (2) 明るい選挙啓発ポスターコンクール支援事業 明るく正しい選挙を推進するため、小・中学生、高校生を対象に選挙啓発ポスターを募集し、作品展の開催及び優秀作品については表彰式を行う。 2 活動実績 (1) 明るい選挙推進協議会活動支援事業 会議の開催回数 3 (2) 明るい選挙啓発ポスターコンクール支援事業 作品応募数 221	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	会議開催数
	②	作品応募数	
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・有権者の政治・選挙への関心を高めるため、明るい選挙推進協議会の活動及び明るい選挙啓発ポスターコンクールは引き続き支援する。 ・主権者教育の一環として、各大学等の啓発グループが主体となって取り組む啓発事業(活動)を支援するなど、投票率向上につながる効果的な事業を行う。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持		○	
縮小					

二次評価(外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	3	3	3	3	3	R7	100%
	②	件	79	447	221	221	221	R7	100%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

コロナウイルス感染症対策のため増減

成果指標の増減維持理由

教育現場での判断による

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	5,427	8,329	4,101	4,125	4,630
事業費	千円	1,647	4,549	321	345	850
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	1,647	4,549	321	345
人件費合計	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和2年度に広報及び啓発活動用車両を購入(更新)

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	選挙執行		
担当所属	選挙管理委員会事務局	連絡先	34-3230
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他(行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名
	基本施策	その他(行政運営全般)	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱	公職選挙法		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
<p>1 実施内容 公職選挙法の規定に基づき、任期満了等に伴う各種公職選挙の執行管理を行う。</p> <p>2 活動実績</p> <p>(1) 令和3年度 R3. 4. 25執行参議院長野県選出議員補欠選挙 R3. 10. 31執行衆議院議員総選挙 R3. 10. 31執行長野県議会議員補欠選挙</p> <p>(2) 令和4年度 R4. 7. 10執行参議院議員通常選挙 R4. 8. 7執行長野県知事選挙 R4. 10. 23執行財産区議会議員一般選挙</p> <p>(3) 令和5年度 R5. 4. 9執行長野県議会議員一般選挙 R5. 4. 23執行松本市議会議員一般選挙 R6. 3. 17執行予定松本市長選挙</p> <p>(4) 令和7年度 R7. 7執行予定参議院議員通常選挙 R7. 10執行予定衆議院議員総選挙</p>	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・公職選挙法の定めにより、投開票所の施設確保や物品調達などの準備事務をはじめ、ポスター掲示場の設置・管理、期日前投票、不在者投票及び当日投票の運営など、各種公職選挙の適正な執行管理を継続して実施する。 ・選挙に関する事務を公正かつ効率的に実施するため、選挙事務マニュアルの見直し及び周知徹底、実務研修会での留意点の確認などを通じた事務執行能力の向上に取り組んでいる。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小
二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	290,213	21,675	164,673	185,569	279,758
事業費	千円	244,148	7,596	129,659	159,327	255,880
特定財源	国庫支出金	千円	57,981	7,596	100,359	66,209
	県支出金	千円	25,931		25,297	90,424
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	160,236	0	4,003	2,694
人件費合計	千円	46,065	14,079	35,014	26,242	23,878
正規職員	千円	13,608	13,608	13,608	13,608	13,608
人員	人	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円	32,457	471	21,406	12,634	10,270

トータルコストの増減維持理由

選挙執行有無により増減

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

監査事務局

事務局長 加藤 政彦

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	監査委員運営事業		
担当所属	監査事務局	連絡先	34-3269
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他(行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名
	基本施策	その他(行政運営全般)	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地方自治法第180条の5に基づき監査委員を置き、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務について監査等を実施するもの。 内容 1 財務監査(定期監査、随時監査) 2 行政監査 3 住民の直接請求に基づく監査 4 議会の請求に基づく監査 5 市長の要求に基づく監査 6 財政援助団体等に対する監査 7 公金の収納又は支払事務に関する監査 8 住民監査請求に基づく監査 9 市長又は企業管理者の要求に基づく職員の賠償責任に関する監査 10 例月現金出納検査 11 決算審査 12 基金の運用状況審査 13 健全化判断比率審査 14 資金不足比率審査	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 監査委員3名の会議等への出席延べ日数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
民主的かつ効率的な行政の執行を確保し、もって住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与するため、今後も適正に監査業務を実施する。			今後の見込み
			コスト
			削減
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	日	85	79	86	85	85	R7	101%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	24,474	24,300	24,276	24,334	25,462
事業費	千円	282	108	84	142	1,270
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	282	108	84	142
人件費合計	千円	24,192	24,192	24,192	24,192	24,192
正規職員	千円	24,192	24,192	24,192	24,192	24,192
人員	人	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により各種会議等が中止またはオンライン開催となったため、旅費が減少したものの、令和5年度の事業費は、監査業務のICT化推進により増加するもの。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (監査委員費)		
担当所属	監査事務局	連絡先	34-3269
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他 (行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	予算事業
	基本施策	その他 (行政運営全般)	
事業期間	~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 全国及び東海地区都市監査委員会が実施する総会・研修会、並びに日本経営協会等が主催する各種研修会に参加することにより、監査を取り巻く状況等の情報収集を図るとともに、監査能力の研鑽を図る。 内容 1 全国都市監査委員会負担金 全国都市監査委員会の運営及び事業実施に対する負担金 2 東海地区都市監査委員会負担金 東海地区都市監査委員会の運営及び事業実施に対する負担金 3 会議・研修負担金 日本経営協会等、各種研修参加負担金	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 会議・研修等への参加回数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
監査の質を低下させることなく、監査能力の向上を図るため、今後も積極的に各種研修への参加及び情報収集に努めていく。	今後の見込み		
	コスト		
		削減	維持
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	1	1	1	5	5	R7	20%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響により、会議・研修等の中止が多かったが、令和5年度以降は、各種会議等の開催が見込まれるため。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	866	787	851	843	846
事業費	千円	110	31	95	87	90
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	110	31	95	87
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和2年度及び3年度は、「令和元年東日本台風」及び「令和2年7月3日からの大雨」により災害救助法の適用を受けたことから、全国都市監査委員会負担金及び東海地区都市監査委員会負担金が全額免除となった。令和4年度は、令和3年度の研修会中止に伴い多額の繰越金が発生したため、東海地区都市監査委員会負担金が全額免除となった。(人件費の人員は、最小単位0.1で入力)

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---